

【地方拠点強化税制の総括表】

特定業務施設における無期雇用かつフルタイムの新規雇用者及び他の事業所からの転勤者（※）

（※）一の雇用保険適用事業所番号を持たない特定業務施設においては、特定業務施設における全ての新規雇用者及び他の事業所からの転勤者

認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の「移転型」・「拡充型」の別		「移転型」・「拡充型」		認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の計画期間		令和 年 月 日 から令和 年 月 日 でのうち 期日	
番号（※1） （※1）「雇用促進計画-4」の番号		特定業務施設の名称		雇用保険適用事業所番号			
事業所の住所							
番号	氏名			雇用保険被保険者番号			
雇用保険被保険者 資格取得日		令和 年 月 日	-.....-.....			
新規雇用者又は他の事業所からの転勤者であるかどうか				新規雇用者・他の事業所からの転勤者			
期間の定めのない雇用（※2）であるかどうか （※2）労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。		期間の定めのない雇用（無期雇用） ・ 期間の定めのある雇用（有期雇用）		フルタイム雇用（※3）であるかどうか （※3）短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）第2条第1項に規定する短時間労働者でないこと。		フルタイム雇用 ・ パートタイム雇用	
番号	氏名			雇用保険被保険者番号			
雇用保険被保険者 資格取得日		令和 年 月 日	-.....-.....			
新規雇用者又は他の事業所からの転勤者であるかどうか				新規雇用者・他の事業所からの転勤者			
期間の定めのない雇用（※2）であるかどうか （※2）労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。		期間の定めのない雇用（無期雇用） ・ 期間の定めのある雇用（有期雇用）		フルタイム雇用（※3）であるかどうか （※3）短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）第2条第1項に規定する短時間労働者でないこと。		フルタイム雇用 ・ パートタイム雇用	
番号	氏名			雇用保険被保険者番号			
雇用保険被保険者 資格取得日		令和 年 月 日	-.....-.....			
新規雇用者又は他の事業所からの転勤者であるかどうか				新規雇用者・他の事業所からの転勤者			
期間の定めのない雇用（※2）であるかどうか （※2）労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。		期間の定めのない雇用（無期雇用） ・ 期間の定めのある雇用（有期雇用）		フルタイム雇用（※3）であるかどうか （※3）短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）第2条第1項に規定する短時間労働者でないこと。		フルタイム雇用 ・ パートタイム雇用	
番号	氏名			雇用保険被保険者番号			
雇用保険被保険者 資格取得日		令和 年 月 日	-.....-.....			
新規雇用者又は他の事業所からの転勤者であるかどうか				新規雇用者・他の事業所からの転勤者			
期間の定めのない雇用（※2）であるかどうか （※2）労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。		期間の定めのない雇用（無期雇用） ・ 期間の定めのある雇用（有期雇用）		フルタイム雇用（※3）であるかどうか （※3）短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）第2条第1項に規定する短時間労働者でないこと。		フルタイム雇用 ・ パートタイム雇用	
番号	氏名			雇用保険被保険者番号			
雇用保険被保険者 資格取得日		令和 年 月 日	-.....-.....			
新規雇用者又は他の事業所からの転勤者であるかどうか				新規雇用者・他の事業所からの転勤者			
期間の定めのない雇用（※2）であるかどうか （※2）労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。		期間の定めのない雇用（無期雇用） ・ 期間の定めのある雇用（有期雇用）		フルタイム雇用（※3）であるかどうか （※3）短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）第2条第1項に規定する短時間労働者でないこと。		フルタイム雇用 ・ パートタイム雇用	

(第2面)

記入上の注意

この様式は、「地方拠点強化税制における雇用促進税制」の利用を希望する事業主が、雇用促進計画の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者及び他の事業所から各特定業務施設に転勤した雇用保険一般被保険者のうち、無期雇用かつフルタイムで、雇用促進計画の計画期間の終了日において特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者を取りまとめるものです。

ただし、特定業務施設を一の雇用保険適用事業所とすることができない場合においては、当該様式には、雇用促進計画の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者及び他の事業所から各特定業務施設に転勤した雇用保険一般被保険者であって、雇用促進計画の計画期間の終了日において特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している全ての労働者について取りまとめる必要があります。

次の点に注意して記入してください。

- 1 「認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の「移転型」・「拡充型」の別」欄には、「雇用促進計画-4」の①欄に記載した認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の「移転型」・「拡充型」の別について、該当する方に○を付してください。
- 2 「雇用促進計画-4」に記載した特定業務施設の事業所単位で「地方拠点強化税制の総括表」を取りまとめ、労働者の詳細を記入してください。
- 3 「雇用促進計画-4」に記載した特定業務施設を一の雇用保険適用事業所とすることができない場合（雇用保険適用事業所非該当承認を受けている事業所を含む。）においては、雇用促進計画の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者及び他の事業所から各特定業務施設に転勤した雇用保険一般被保険者のうち、雇用促進計画の計画期間の終了日において特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している全ての労働者（無期雇用かつフルタイム以外の新規雇用者及び他の事業所からの転勤者も含みます。）について取りまとめてください。なお、「雇用保険適用事業所番号」欄は、当該特定業務施設が属する雇用保険適用事業所の適用事業所番号を用いて、「*****-*の一部」と記載してください。
- 4 用紙が不足する場合は、（続紙）に記載し、本紙に添付（ホッチキス留め）してください。